

# 貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		負 債 の 部	
	52,045		48,643
現金預手	23,161	流動負債	48,643
受取掛	417	支払手形	849
商品及び製	19,554	買掛金	12,958
原材料・仕掛	5,690	短期借入金	27,638
前渡	369	一年内返済予定長期借入金	380
前払費	2,302	一年内償還予定転換社債	4,000
繰延税金	94	未払	1,332
未収	156	未払費用	213
短期貸付	66	未払法人税等	293
その他の流動	289	未払消費税等	185
貸倒引当	56	賞与引当	746
固定資産	115	その他の流動負債	45
有形固定資産	32,819	固定負債	8,608
建物	12,305	社債	2,000
構築物	5,113	長期借入金	6,280
機械装置	383	長期預り金	83
車輜運搬	1,373	退職給与引当	244
工具器具備	439	負債合計	57,252
土工器具	171	資本の部	
建設仮勘定	4,066		
無形固定資産	755	法定準備金	9,899
借地	48	資本準備金	11,278
電話加入権	9	利益準備金	10,332
その他の無形	35	剰余金	946
投資	4	任意積立	6,447
投資有価証券	20,466	退職給与積立	5,080
子会社株	10,001	株主配当準備	200
出資	7,374	別途積立	260
長期貸付	327	当期未処分利益	4,620
差入	1,531	(うち当期利益)	1,367
繰延税金	943	資本合計	27,625
繰延税金	194	負債及び資本合計	84,878
その他の引当	420		
繰延税金	328		
繰延税金	12		
繰延税金	12		
資産合計	84,878		

貸借対照表注記

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1) 子会社に対する短期金銭債権			1,473 百万円
2) 子会社に対する長期金銭債権			1,246 百万円
3) 子会社に対する短期金銭債務			2,673 百万円
4) その他の流動資産には自己株式の保有残高 1,798 株 394 千円を含めて記載しております。			
5) 有形固定資産の減価償却累計額			10,136 百万円
6) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、生産機器その他の一部をリース契約により使用しています。			
7) 重要な外貨建の資産			
投資有価証券	A\$	2,240 千	170 百万円
子会社株式	US\$	40,080 千	4,598 百万円
	A\$	950 千	173 百万円
8) 担保に供している資産			
定期預金			8 百万円
有形固定資産			4,420 百万円
			(うち工場財団抵当権 2,479 百万円)
投資有価証券			5,639 百万円
差入保証金			23 百万円
9) 偶発債務			
保証債務残高			10,756 百万円
			(うち外貨建 US\$2,550 千、270 百万円)
	保証債務内訳		
	保証	9,403 百万円	
	念書	1,165 百万円	
	保証予約	187 百万円	
10) 1 株当たり当期利益			8 円 09 銭

# 損 益 計 算 書

〔平成11年4月 1日から  
平成12年3月31日まで〕

科	目	内 訳 額	合 計 額
		百万円	百万円
常 損 益 の 部	営 業 収 入		203,128
	営 業 上 費	203,128	199,206
	営 業 売 上 費 及 び 一 般 管 理 費	185,384	
	営 業 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,822	
	営 業 利 益		3,922
益 の 部	営 業 外 収 入		1,267
	営 業 外 費 用		2,076
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	214	
	不 動 産 賃 貸 収 入	679	
	そ の 他 営 業 外 収 入	374	
	支 払 利 息	1,509	
	不 動 産 賃 貸 費 用	411	
	そ の 他 営 業 外 費 用	156	
	経 常 利 益		3,112
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		3,189
	特 別 損 失		4,915
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,033	
	固 定 資 産 売 却 益	155	
	指 定 金 外 信 託 損 失 金	4,389	
	固 定 資 産 売 却 除 却 損	335	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	92	
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	66	
	役 員 退 職 慰 労 金	31	
	税 引 前 当 期 利 益		1,386
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		776
	法 人 税 等 調 整 額		99
	当 期 利 益		709
	前 期 繰 越 利 益		405
	過 年 度 税 効 果 調 整 額		252
	当 期 未 処 分 利 益		1,367

## 損益計算書注記

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1) 子会社に対する売上高	10,625 百万円
2) 子会社からの仕入高	56,192 百万円
3) 子会社とのその他の営業取引高	1,950 百万円
4) 子会社との営業取引以外の取引高	834 百万円

## 重要な会計方針

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
- 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品及び製品・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法及び総平均法による原価法
  - 原材料・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法
- 3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 法人税法による定率法  
但し、千葉工場は法人税法に規定する  
方法と同一基準による定額法  
平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物  
(建物付属設備は除く)については定額  
法を採用しております。
  - 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 法人税法による定額法
- 4) 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費 商法の規定に基づいて 3 年間で均等額を償却しております。
- 5) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による  
限度相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を考  
慮した引当額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給  
見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - 退職給与引当金 従業員退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額  
の 40%相当額を計上しております。  
また、業務執行役員に対する退職金の支給に備えて、内規に基づ  
く期末要支給額相当額を計上しております。
- 6) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7) 消費税等の会計処理
  - 税抜方式を採用しております。

## 追加情報

当期から税効果に係る会計基準により、税効果会計を適用しております。これに伴い、繰延税金資産 351 百万円(流動資産 156 百万円、固定資産 194 百万円)を計上しており、従来の方法による場合に比べ、当期利益は 99 百万円、当期末処分利益は 351 百万円多く計上されています。